

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(千 円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当				寒冷地手当	その他手当	計
本 年 度	長 等	2		13,920	4,275 (3.35)			24	18,195	1,587	19,782	表中その他の手当は通勤手当
	議 員	10	28,164		8,520 (3.30)				36,684	9,778	46,462	
	その他の 特 別 職	474	30,097	5,880	1,779 (3.30)				37,756	1,583	39,339	
	計	486	58,261	19,800	14,574			24	92,659	12,948	105,583	表中その他の手当は通勤手当
前 年 度	長 等	2		13,920	4,211 (3.30)			24	18,131	2,327	20,458	表中その他の手当は通勤手当
	議 員	10	28,164		8,520 (3.30)				36,684	10,121	46,805	
	その他の 特 別 職	435	26,869	5,880	1,779 (3.30)				34,528	1,508	36,036	
	計	447	55,033	19,800	14,510			24	89,367	13,956	103,299	表中その他の手当は通勤手当
比 較	長 等	0		0	64 (0.1)				64	△ 740	△ 676	
	議 員	0	0		0 (0.1)				0	△ 343	△ 343	
	その他の 特 別 職	39	3,228	0	0 (0.1)			0	3,228	75	3,303	
	計	39	3,228	0	64			0	3,292	△ 1,008	2,284	

2. 一般職

(1) 総括

(千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度(見込み)	104		333,485	173,410	506,895	229,684	736,579	
前 年 度	105		334,502	173,410	507,912	238,343	746,255	
比 較	△ 1		△ 1,017	0	△ 1,017	△ 8,659	△ 9,676	

(千円)

職員 手当 の 内訳	区 分	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	住 居	児 童	子ども	時 間 外	管 理 職	特殊勤務	管理職特別	特例一時金	計
	本 年 度	15,918	1,482	75,506	54,894	5,447	7,590	0	14,055	2,352	1,371	150	0	178,765
	前 年 度	16,830	1,518	76,132	54,224	4,271	8,104	0	8,558	2,352	1,371	50	0	173,410
	比 較	△ 912	△ 36	△ 626	670	1,176	△ 514	0	5,497	0	0	100	0	5,355

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,017	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 1,017	
職 員 手 当	5,355	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		5,355	選挙従事者時間外手当増のため

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当りの給与

(円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
平成 31年4月1日 見込	平均給料月額	256,257		296,400	288,900
	平均給与月額	274,297		296,400	304,650
	平均年齢(歳)	38.6		48.0	40.3
平成 30年4月1日 現在	平均給料月額	259,476		274,100	291,167
	平均給与月額	276,017		274,100	306,167
	平均年齢(歳)	39.5		47.0	40.0

イ. 初 任 給

(円)

区 分	行 政 職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)	国 の 制 度			
					行 政 職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
高校卒	1-5 148,600				1-5 148,600			
大学卒	1-25 180,700		2-1 186,900	2-11 210,900	1-25 180,700		2-1 186,900	2-11 210,900

ウ. 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日 見込	1級	57	57.6	1級			1級			1級		
	2級	8	8.1	2級			2級			2級	2	50.0
	3級	6	6.1	3級			3級	1	100.0	3級	1	25.0
	4級	15	15.2							4級	1	25.0
	5級	12	12.1									
	6級	1	1.0									
	7級											
	8級											
	計	99	100.0	計			計	1	100.0	計	4	100.0
平成30年4月1日 現在	1級	54	53.5	1級			1級			1級		
	2級	7	6.9	2級			2級	1	100.0	2級	2	66.7
	3級	13	12.9	3級			3級			3級	1	33.3
	4級	14	13.9							4級		
	5級	12	11.9									
	6級	1	1.0									
	7級											
	8級											
	計	101	100.0	計			計	1	100.0	計	3	100.0

級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	1 主事補、保育士、教諭、書記又は技師補の職務 2 主事又は技師（2級に掲げる主事及び技師を除く。）の職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、教諭、書記又は技師の職務	主幹兼係長又は係長の職と同等の職で規則で定める職の職務	課長補佐又は主幹の職と同等の職で規則で定める職の職務	1 高度な知識又は経験を必要とする課長補佐 2 課長、議会事務局長、各委員会の事務局長、室長、所長又はこれらの職と同等の職で規則で定める職の職務	総務企画課長、高度な知識又は経験を必要とする課長、議会事務局長、各委員会の事務局長、室長の職務		
技能労務職								
医療職（二）	管理栄養士の職務	1 薬剤師又は獣医師の職務 2 管理栄養士の職務	管理栄養士、薬局長又は獣医師である係長の職務	特に困難な業務を行う薬局長又は獣医師である係長の職務				
医療職（三）	准看護師又は看護師	保健師、助産師、看護師又は高度の知識経験に基づく困難な業務を行う准看護師の職務	保健師長又は看護師長の職務	困難な業務を伴う保健師長又は看護師長の職務				

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
本 年 度 （見込）	職 員 数 （A）（人）		104	99		1	4
	昇給に係る職員数（B）（人）		104	99		1	4
	号給数別内訳	0号給（人）	0				
		1号給（人）	0				
		2号給（人）	22	22			
		3号給（人）	18	14		1	3
		4号給（人）	64	63			1
	比 率 （B）／（A）（％）		100.0	100.0		100	100
前 年 度	職 員 数 （A）		105	101		1	3
	昇給に係る職員数（B）（人）		103	99		1	3
	号給数別内訳	0号給（人）	2	2			
		1号給（人）	0				
		2号給（人）	15	15			
		3号給（人）	31	30			1
		4号給（人）	57	54		1	2
	比 率 （B）／（A）（％）		98.1	98.0		100	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	
国 の 制 度 (本年度)	2. 225	2. 275	4. 50	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者	2 5 年勤続の者	3 5 年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置費等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	26. 36550	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職特別措置 (3%×定年までの残年数加算)	無
国 の 制 度	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職特別措置 (3%×定年までの残年数加算)	無

キ. 調 整 手 当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国 の 制 度 (支 給 率) %				

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 27	0. 28
支給対象職員の比率 (%) 平成30年4月1日現在	5. 77	6. 06
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	指導主事手当・税務手当・火葬業務手当	

ケ. そ の 他 の 手 当

区 分	国の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出（見 込） 額	当該年度 支出予定 額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以 降支出予 定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					特定財源			一般 財源							
					国 県 支出金	地方債	その他								
10 教育費	5 保健体 育費	多目的 運動広 場整備 事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			26年度	20,248	0	0	0	20,248	0	0	20,248	20,248	400,137	4.4	
			27年度	28,581	0	18,400	0	10,181	0	20,248	28,581	48,829	371,556	10.6	
			28年度	184,508	0	108,100	68,000	8,408	20,248	48,829	184,508	233,337	187,048	50.7	
			29年度	187,048	0	114,700	60,000	12,348	48,829	233,337	187,048	420,385	20,000	91.3	
			30年度	20,000	0	20,000	0	0	233,337	420,385	20,000	440,385	20,000	95.7	
			31年度	20,000	0	20,000	0	0	420,385	440,385	20,000	460,385	0	100.0	
			計	460,385	0	281,200	128,000	51,185	48,829	233,337	460,385	460,385	-	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
平成24年度台風災害復興資金(住宅施設)利子補給(1.0%)	7,801	6	6,357	31~36	1,444				1,444
平成24年度農業近代化資金利子補給(1,370に対する利子補給率1.0%)	29	7	25	31~35	1				1
平成25年度肉用牛導入資金利子補給(1,220に対する利子補給率2.5%)	77	6	75	31	2				2
平成26年度肉用牛導入資金利子補給(5,230に対する利子補給率2.5%)	258	5	240	31~32	18				18
平成22年度新畜産特別資金利子補給(45,500に対する利子補給0.1%)	296	6	178	31~47	118				118
平成24年度台風災害資金利子補給(140,350に対する利子補給率1.0%以内)	10,282	6	8,298	31~37	1,984				1,984
与論町地域情報通信基盤整備事業設備預かり	1,180	5	910	31	270				270
与論町地域情報通信基盤サーバリプレイス	10,632	4	9,214	31	1,418				1,418
小中学校データ保管用NAS賃借料	2,153	4	1,758	31	395				395
町税滞納徴収支援システム賃借料	3,235	4	2,749	31	486				486
家屋評価計算システム賃借料	1,996	4	1,774	31	222				222
与論町茶花生活館指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町立長へき地保健福祉館指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町朝戸児童館指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町麦屋へき地保健福祉館指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町古里青少年センター指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町那間へき地保健福祉館指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町叶生活館指定管理委託	900	4	720	31	180				180

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
与論町城青少年センター指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町東区青少年センター指定管理委託	900	4	720	31	180				180
与論町地域福祉センター指定管理委託	5,400	4	4,320	31	1,080				1,080
与論町観光開発拠点施設「サザンクロスセンター」指定管理委託	23,500	4	18,800	31	4,700				4,700
ゆんぬ体験館指定管理委託	5,500	4	4,400	31	1,100				1,100
平成27年度肉用牛導入資金利子補給(1,300に対する利子補給率2.5%)	69	3	66	31～33	3				3
平成24年度台風災害援護資金貸付金償還金	1,700	2	461	31～35	1,239				1,239
与論町中央公民館前駐車場用地賃貸借	1,120	2	560	31～32	560				560
与論町役場仮庁舎賃貸借	38,764	2	25,842	31	12,922				12,922
与論町役場仮庁舎電話システム導入機器賃貸借	2,844	2	1,896	31	948				948
平成28年度肉用牛導入資金利子補給(2,000に対する利子補給率1.6%)	145	2	105	31～34	40				40
与論町体育施設指定管理委託	226,548	2	89,702	31～33	136,846				136,846
与論町役場庁舎建設事業	933,698	1	163,269	31	770,429		405,300	344,532	20,597
与論町役場新庁舎公用車・職員用等駐車場整備事業	39,250	1	0	31	39,250				39,250
与論町学校施設長寿命化計画策定業務	6,200	1	2,927	31	2,706				2,706
与論町中央公民館・茶花地区公民館指定管理委託	57,700	1	11,470	31～34	46,230				46,230
役場新庁舎建設に伴う保健センター・包括支援センター仮駐車場賃貸借	110	1	41	31	69				69
平成25年度台風災害援護資金貸付金償還金	3,400	1	457	31～36	2,943				2,943

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間		金 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
茶花こども園グラウンド用地賃貸借	293	0	0	31～32	293				293
茶花こども園駐車場用地賃貸借	417	0	0	31～35	417				417
与論町防災行政伝達システム整備事業	400,000	1	200,000	31	200,000	120,000	80,000		0
平成30年台風24号農業施設復旧支援利子補給	175	1	16	31～36	159				159

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 一般公共事業債	461,311	379,098	9,500	69,741	318,857
2 一般単独事業債	14,914	5,471		968	4,503
(1) うち地域総合整備事業債					
(2) うち臨時地方道整備事業債	1,915	967		968	-1
(3) うち臨時経済対策事業債					
3 公営住宅建設事業費	550,221	630,634	86,800	30,707	686,727
4 学校教育施設整備事業債	209,787	196,415		21,586	174,829
5 辺地対策事業債	1,003,520	972,829	51,300	134,411	889,718
6 過疎対策事業債	1,313,125	1,498,588	156,100	23,894	1,630,794
7 公共用地先行取得事業債					
8 災害復旧事業債	52,256	93,727		8,461	85,266
(1) 単独災害復旧事業債	52,256	93,727		8,461	85,266
(2) 補助災害復旧事業債					
9 緊急防災・減災事業債	41,800	119,282	88,000	5,936	201,346
10 全国防災事業債	27,604	23,696		3,920	19,776
11 公共施設等適正管理推進事業債			405,300	1,535	403,765
12 一般廃棄物処理事業債	211,887	192,023		20,015	172,008
13 一般補助施設整備等事業債	18,125	15,131		3,003	12,128
14 厚生福祉施設整備事業債					
15 財源対策債	61,270	55,729		5,618	50,111
16 減収補てん債					
17 臨時財政特例債					
18 公共事業等臨時特例債					
19 県貸付金	45,888	40,094		5,603	34,491
20 減税補てん債	8,915	6,585		1,546	5,039
21 臨時税収補てん債					
22 臨時財政対策債	1,538,168	1,514,367	81,213	130,251	1,465,329
23 その他	149,447	137,078	20,000	12,587	144,491
合 計	5,708,238	5,880,747	898,213	479,782	6,299,178

消費税交付金(社会保障財源交付金)の
使途となる社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金(社会保障財源交付金)の用途となる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 34,600 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 561,072 千円

単位(千円)

款	項	目	目名	予算額	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
3	1	1	社会福祉総務費	120,209	30,250			7,413	82,546
3	1	2	老人福祉費	104,599	18,104	1,800	450	6,450	77,795
3	1	3	国民年金費	7,190	2,500			443	4,247
3	1	4	障害者福祉費	145,265	97,335	2,400		8,958	36,572
3	1	7	介護保険事業費	46,907	3,037		1	2,893	40,976
3	2	5	児童措置費	94,051	75,172			5,800	13,079
4	1	1	保健衛生総務費	4,632				287	4,345
4	1	2	母子保健事業費	15,024	2,401	3,000	20	926	8,677
4	1	5	予防費	10,950				675	10,275
4	1	7	健康増進事業費	12,245	1,054			755	10,436
合 計				561,072	229,853	7,200	471	34,600	288,948